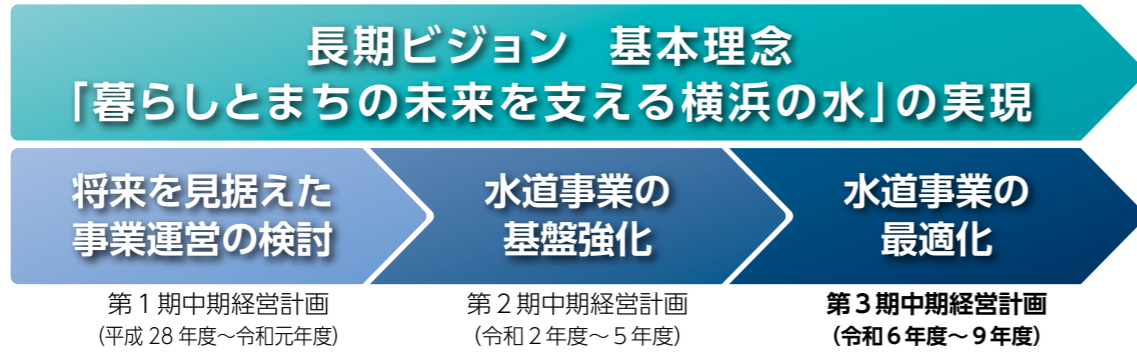


横浜市水道事業の経営計画

「横浜水道長期ビジョン」と「横浜水道中期経営計画」

「横浜水道長期ビジョン」は、「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」を基本理念に掲げ、将来にわたり持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うため、20～30年後を見据えて、市民や事業者の皆さまと共有すべき将来像とその実現に向けた取り組みの方向性を示すものです。

このビジョンに基づき、具体的な実施計画である「横浜水道中期経営計画」や毎年度の予算・運営方針を策定し、事業を運営しています。令和6年度を初年度とする第3期の中期経営計画では、将来を見据えた水道システム再構築による施設の最適化、効率的・効果的な執行体制の構築や業務効率化による運営体制の最適化など、「水道事業の最適化」に向けて事業を推進し、持続可能な事業運営を目指します。



中期経営計画(令和6年度～9年度)の主な取り組み

1 安全で良質な水

- 道志水源林を適正に管理し、安定した河川流量と良質な水質を維持します。
- 水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行います。
- 西谷浄水場に水源水質に適した浄水処理施設を導入するため、引き続き再整備を進めます。

2 災害に強い水道

- 大規模災害が発生した場合に、被害を最小化し、給水を確保するため、浄水場や配水管等の水道施設の更新・耐震化を進めます。
- 災害時の円滑な応急給水・応急復旧に向け、耐震給水栓の整備を進めるとともに、民間事業者等との協力体制を強化します。

3 環境にやさしい水道

- エネルギー効率の良い水道システム構築のため、地形の高低差を利用し、ポンプを使用しないで水を送ることができる西谷浄水場の再整備に引き続き取り組みます。
- 更なる再生可能エネルギーの活用に向け、太陽光発電設備を設置します。

4 充実した情報とサービス

- ウェブサイトやSNSなどのオンラインによる情報提供や横浜の水道水を広くPRする「給水スポット」を設置するなど、「伝わる」広報を展開します。
- ウェブページ申請画面の改善、手続きのオンライン申請や検針票のペーパーレス化等に取り組みます。



送配水管の更新工事



太陽光発電設備(川井浄水場)

5 国内外における社会貢献

- 横浜ウォーター(株)等と連携し、国内外水道事業の課題解決に取り組みます。
- 横浜水ビジネス協議会会員企業に対し、海外水道事業体に関する最新情報等を提供するなど、海外水ビジネス展開を支援します。
- 市内中小企業者の受注機会の確保に努め、市内経済の持続的な発展に寄与します。

6 持続可能な経営基盤

- 様々なデータを活用し、水道施設のより精緻な保全・更新計画を策定するなど、アセットマネジメントを一層推進します。
- 小雀浄水場は、多額の更新費用や導水に要するエネルギー消費等を踏まえ、令和22年度を目途に廃止し、横浜市にとって最適な水道システムの構築に向けて取り組みます。
- 施設の維持管理や技術の継承、事務事業の効率的・効果的な執行を図るため、ICT活用やDXの推進に積極的に取り組みます。
- 持続可能な水道事業運営のため、水道技術職の確保とともに、人材育成・技術継承に取り組みます。



アフリカからの研修生の受入の様子

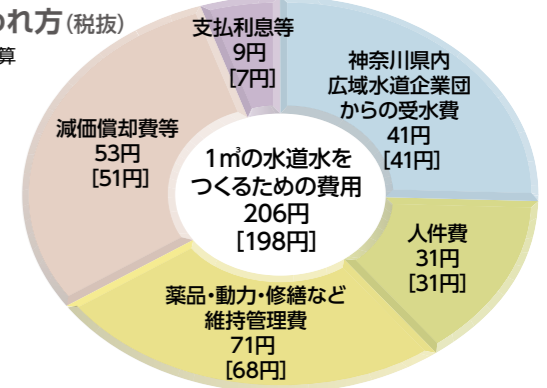
令和8年度予算概要

業務の予定量

給水戸数	2,001,000 戸
年間総給水量	401,620,000 m ³
1日平均給水量	1,100,000 m ³
1カ月平均使用水量(一般用口径20mm)	13.47 m ³

水道料金の使われ方(税抜)

※[]内は令和7年度予算



安全で良質な水 9億1,746万円

- 道志水源林の保全
- 水源水質の変化への対応
- 水質管理体制の維持・強化

災害に強い水道 513億6,102万円

- 基幹施設の更新・耐震化
- 西谷浄水場の再整備
- 送配水管の更新・耐震化
- 給水管の更新・耐震化
- 耐震給水栓の整備
- 他都市・民間企業と連携した災害への備え

環境にやさしい水道 65億2,425万円

- 西谷浄水場の再整備
- エネルギーの効率化を目指した施設整備
- 高効率モータ使用機器への更新
- LED等高効率照明の導入
- 太陽光発電設備等の導入促進

充実した情報とサービス 7,470万円

- 給水スポット設置による水道水のPR
- GREEN×EXPO2027に向けた取組
- 市民ニーズ等を踏まえた情報発信
- スマートメーター導入に向けた取り組み

国内外における社会貢献 2,699万円

- 国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビジネス展開支援
- 横浜ウォーター株式会社との連携
- 市内経済の発展と地域課題の解決への貢献

持続可能な経営基盤 12億615万円

- 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進
- 水道事業におけるICT活用・DX推進
- 業務改革(BPR)の取組
- 経営基盤強化に向けた取組